【 2027年3月期　第2四半期（中間期） 決算のポイント 】



◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「決算説明資料_2027年3月期第2四半期（中間期）」によりご説明します。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

1.
連結業績

◆ 連結業績は、日本郵政グループ連結決算としての業績を記載しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

連結業績サマリー

日本郵政グループ

・経常収益は5兆9,035億円、前中間期比2,211億円の増収
・経常利益は6,521億円、前中間期比1,305億円の増益
・親会社株主に帰属する中間純利益は2,322億円、前中間期比896億円の増益

■ **2027年3月期 第2四半期（中間期）経営成績 及び 2027年3月期 通期業績予想**

（億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	前中間期比	通期業績予想 2027/3/31 注2	中間進捗率
経常収益	56,824	**59,035**	＋ 2,211 （＋ 3.9%）	**113,600**	52.0%
経常利益	5,216	**6,521**	＋ 1,305 （＋ 25.0%）	**11,700**	55.7%
親会社株主に帰属する中間純利益 注1	1,425	**2,322**	＋ 896 （＋ 62.9%）	**3,800**	61.1%

注1：次ページ以降の「中間純利益」「中間純損益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する中間純損益」の数値。
注2：通期業績予想の数値は、2026年5月公表数値。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 太い線で囲んだ箇所が、2027年3月期第2四半期（中間期）のグループ連結の数値です。

◆ グループ連結では、経常収益が2，211億円増加の5兆9，035億円、経常利益が1，305億円増加の6，521億円となりました。中間純利益も896億円増加の2，322億円となり、増収増益の決算となりました。

◆ 中間純利益増加の主な要因は、ゆうちょ銀行の増益等による影響です。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

連結業績サマリー（主要子会社）

日本郵政グループ

・中間純損益は日本郵便は△299億円、ゆうちょ銀行は3,815億円、かんぽ生命は870億円
・日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行は増収増益、かんぽ生命は減収減益

■ 2027年3月期 第2四半期（中間期）経営成績　（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	18,467	17,166	26,616
前中間期比	＋ 651	＋ 3,184	△ 2,181
	（＋ 3.7%）	（＋ 22.7%）	（△ 7.6%）
経常損益	△ 388	5,510	1,122
前中間期比	△ 302	＋ 1,969	△ 716
	（－）	（＋ 55.6%）	（△ 39.0%）
中間純損益	△ 299	3,815	870
前中間期比	△ 207	＋ 1,411	△ 68
	（－）	（＋ 58.7%）	（△ 7.3%）

■ 2027年3月期 通期業績予想（2026年5月公表）　（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常損益	△ 830	9,550	2,500
（中間進捗率）	（－）	（57.7%）	（44.9%）
当期純損益	△ 790	6,600	1,410
（中間進捗率）	（－）	（57.8%）	（61.7%）

注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純損益」「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する中間純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純損益」の数値。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 2ページは、連結業績サマリー（主要子会社）について記載しています。

◆ 日本郵便は、経常収益は増収となったものの、郵便・物流事業、郵便局窓口事業が減益となり、経常損益、中間純損益ともに減益となりました。

◆ ゆうちょ銀行は、資金利益の増加を主因に、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。

◆ かんぽ生命は、株式からの配当収入の増加等により運用関係損益が増加したものの、保有契約の減少等の影響により、経常収益、中間純利益ともに減少となりました。

◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。

◆ グループ各社での進捗率は、経常損益でゆうちょ銀行が57.7%、かんぽ生命が44.9%、当期純損益でゆうちょ銀行が57.8%、かんぽ生命が61.7%となりました。

◆ ゆうちょ銀行及びかんぽ生命は2026年11月に、それぞれ通期業績予想を修正しておりますが、こちらの記載は修正前の通期業績予想及び進捗率となっています。（日本郵便の通期業績予想は、損失のため進捗率の記載なし）

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

セグメント別業績

日本郵政グループ

（億円）

		2026/3期 中間	2027/3期 中間	前中間期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	11,158	**10,903**	△ 254
	営業損益	△ 255	**△ 583**	△ 327
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	5,061	**5,028**	△ 33
	営業利益	82	**26**	△ 56
国際物流事業セグメント	営業収益	2,319	**3,241**	＋ 921
	営業損益(EBIT)	42	**89**	＋ 46
不動産事業セグメント	営業収益	419	**662**	＋ 242
	営業利益	113	**208**	＋ 94
銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）	経常収益	13,981	**17,166**	＋ 3,184
	経常利益	3,540	**5,510**	＋ 1,969
生命保険業セグメント（かんぽ生命）	経常収益	28,797	**26,616**	△ 2,181
	経常利益	1,838	**1,122**	△ 716

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 3ページは、セグメント別業績について記載しています。

◆ 郵便・物流事業セグメントは、営業収益が254億円減少の1兆903億円、営業損益は327億円減少し、583億円の営業損失となりました。

◆ 郵便局窓口事業セグメントは、営業収益が33億円減少の5，028億円、営業利益が56億円減少の26億円となりました。

◆ 国際物流事業セグメントは、営業収益が921億円増加の3，241億円、営業損益（EBIT）が46億円増加の89億円となりました。

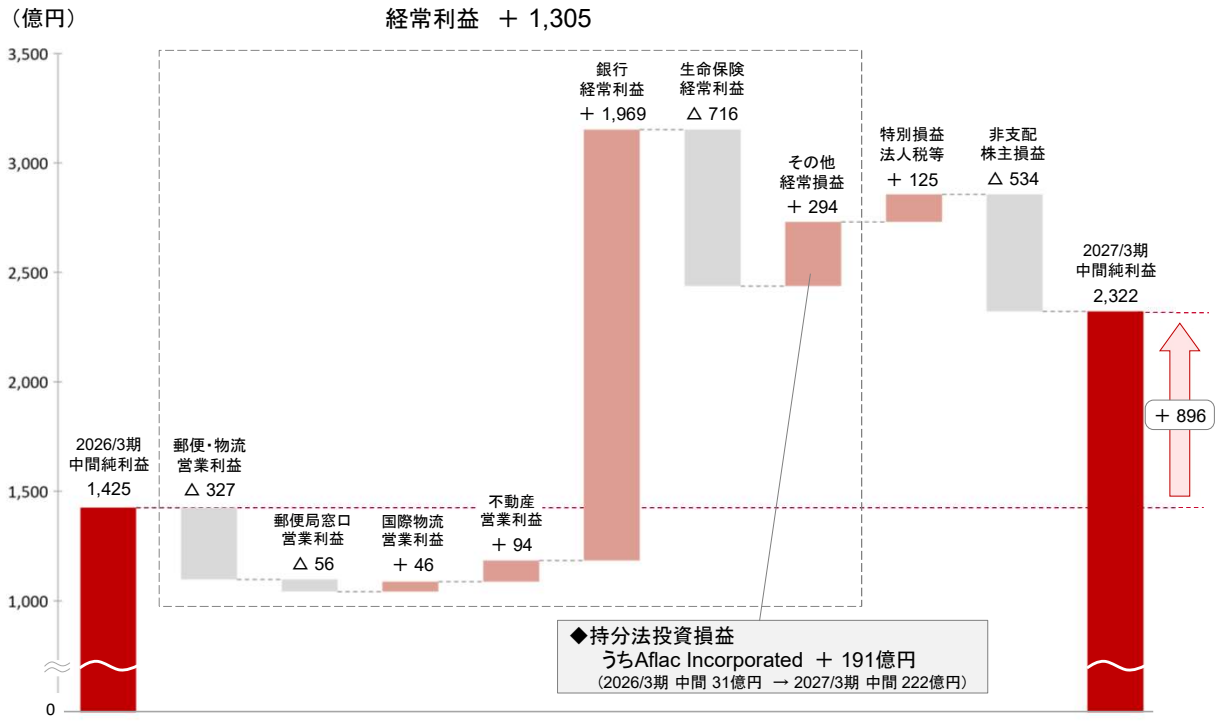
◆ 不動産事業セグメントは、営業収益が242億円増加の662億円、営業利益が94億円増加の208億円となりました。

◆ 銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）は、経常収益が3，184億円増加の1兆7，166億円、経常利益が1，969億円増加の5，510億円となりました。

◆ 生命保険業セグメント（かんぽ生命）は、経常収益が2，181億円減少の2兆6，616億円、経常利益が716億円減少の1,122億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

日本郵政グループ　中間純利益の増減要因



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 4ページは、日本郵政グループ　中間純利益の増減要因について記載しています。

◆ 滝グラフは、中間純利益の前中間期からの増減分析です。

◆ 経常利益は、前中間期から全体で1，305億円増加しています。

◆ 右から3番目の特別損益、法人税等は、法人税等が増加したものの、価格変動準備金戻入額が増加したこと等によるものです。

◆ これらの結果、中間純利益は、前中間期比896億円増加し、2，322億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

2027年3月期 通期業績予想

日本郵政グループ

- 銀行業セグメント及び生命保険業セグメントにおいて、業績予想を下表のとおり修正するものの、日本郵政グループ連結業績に与える影響は限定的であることに加え、下期の収益規模が大きい郵便・物流事業の動向が流動的であることを考慮し、日本郵政グループ連結の業績予想は修正しない。

［参考：銀行業セグメント及び生命保険業セグメントにおける業績予想修正の要因］

（銀行業セグメント）　想定より早期の政策金利引き上げに伴う日銀預け金利息の上振れ等を踏まえ、経常利益及び当期純利益を上方修正。

（生命保険業セグメント）　経常利益は、運用環境の好転による資産運用収益の増加が見込まれるものの、有価証券の売却損等の発生による資産運用費用の増加等が見込まれることから下方修正。一方、当期純利益は、経常利益の増減要因に加えて、上記有価証券の売却損等の損益影響を価格変動準備金の戻入により中立化することから、結果として、資産運用収益の増加により、上方修正。

（億円）

			前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
日本郵政グループ		経常利益	11,700	11,700	—	—
		当期純利益	3,800	3,800	—	—
セグメント別	郵便・物流事業セグメント	営業損益	△ 1,040	△ 1,040	—	—
	郵便局窓口事業セグメント	営業損益	△ 60	△ 60	—	—
	国際物流事業セグメント	営業損益(EBIT)	130	130	—	—
	不動産事業セグメント	営業利益	240	240	—	—
	銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）	経常利益	9,550	10,100	＋ 550	＋ 5.8%
		当期純利益	6,600	7,000	＋ 400	＋ 6.1%
	生命保険業セグメント（かんぽ生命）	経常利益	2,500	2,000	△ 500	△ 20.0%
		当期純利益	1,410	1,720	＋ 310	＋ 22.0%

（参考）日本郵便　2027年3月期通期業績予想　営業損益：△ 790億円、経常損益：△ 830億円、当期純損益：△ 790億円　※2026年5月公表の業績予想から変更なし。

注1：上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。
注2：日本郵政グループの当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率（ゆうちょ銀行：49.9%、かんぽ生命：49.8%）等を前提に算出。

- 配当予想は修正せず、中間配当は1株当たり30円とする。

1株当たり配当	中間配当	期末配当
60円	30円	30円

※　日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 5ページは、通期業績予想について記載しています。

◆ 2026年5月に公表した通期業績予想から、銀行業セグメントでは、想定より早期の政策金利引き上げに伴う日銀預け金利息の上振れ等を踏まえ、経常利益及び当期純利益を上方修正しました。生命保険業セグメントでは、経常利益は、運用環境の好転による資産運用収益の増加が見込まれるものの、有価証券の売却損等の発生による資産運用費用の増加等が見込まれることから下方修正。一方、当期純利益は、経常利益の増減要因に加えて、上記有価証券の売却損等の損益影響を価格変動準備金の戻入により中立化することから、結果として、資産運用収益の増加により、上方修正しました。

◆ 修正後の業績予想は次の通りです。

銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）
- 経常利益　：　1兆100億円（550億円上方修正）
- 当期純利益　：　7，000億円（400億円上方修正）

生命保険業セグメント（かんぽ生命）
- 経常利益　：　2，000億円（500億円下方修正）
- 当期純利益　：　1，720億円（310億円上方修正）

◆ なお、日本郵政グループ連結業績に与える影響は限定的であることに加え、下期の収益規模が大きい郵便・物流事業の動向が流動的であることを考慮し、日本郵政グループ連結の通期業績予想は修正しません。

◆ 配当に関しては、当期の年間配当60円の配当予想は修正せず、中間配当は1株当たり30円とします。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

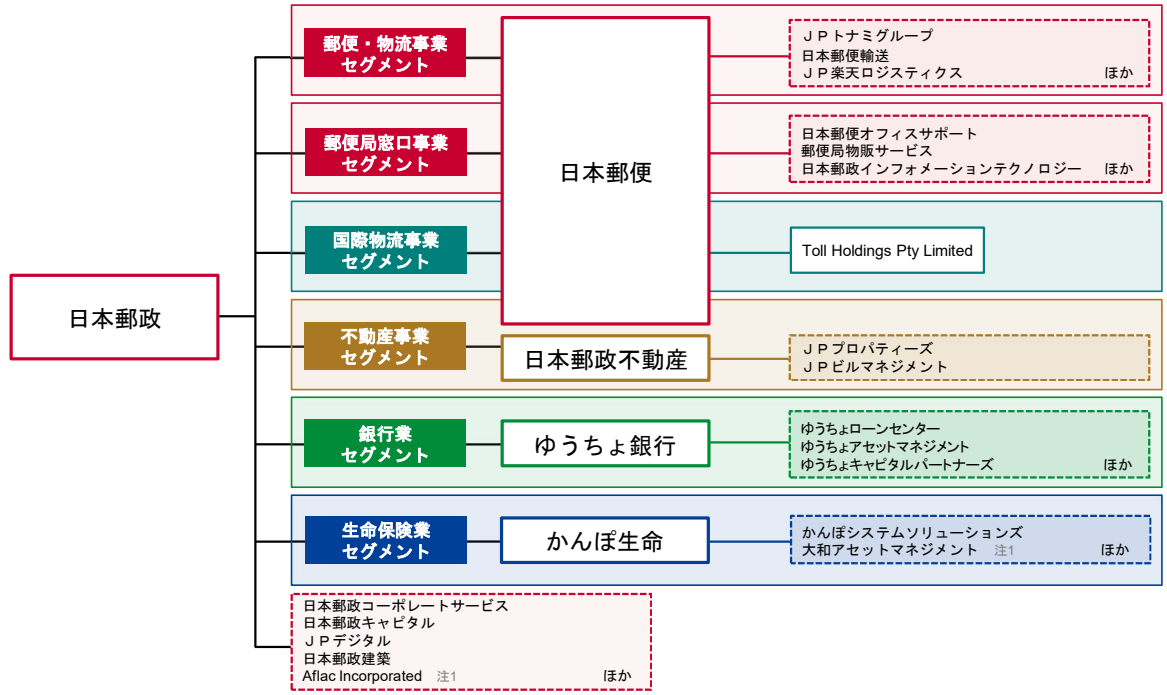
2.
セグメント別の状況

◆ セグメント別の状況は、事業セグメント別の業績を記載しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

グループ概要図

日本郵政グループ



注1：持分法適用関連会社。
注2：点線枠内には、主要な子会社及び持分法適用対象の関連会社を記載。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 6ページは、グループ概要図を記載しています。

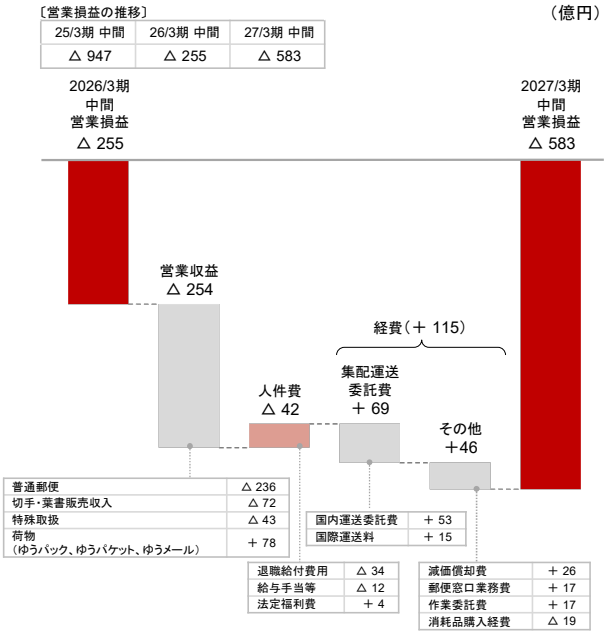
Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

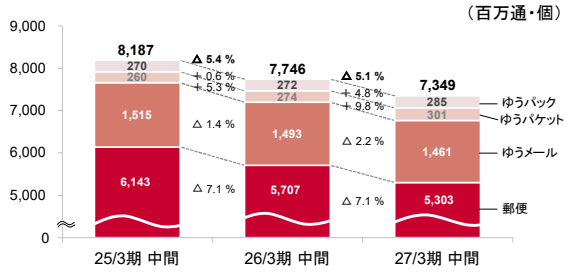
日本郵政グループ

・取扱数量は、ゆうパック、ゆうパケットが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、5.1%減少
・営業収益は、荷物収入が増加したものの、郵便収入が減少し、254億円減収
・営業損益は、減収に加えて集配運送委託費等の経費の増加により、327億円減益

営業損益の増減分析（前中間期比）



取扱数量の推移



当第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
営業収益	11,158	**10,903**	△ 254
営業費用	11,414	**11,486**	＋ 72
人件費	6,731	**6,688**	△ 42
経費	4,682	**4,797**	＋ 115
営業損益	△ 255	**△ 583**	△ 327

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 7ページは、郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。

◆ 総引受物数は73億49百万通・個で、前中間期比で5.1%の減少となりました。

◆ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール、郵便の取扱数量の増減率は次の通りです。
- ゆうパック　：　4.8%の増加
- ゆうパケット　：　9.8%の増加
- ゆうメール　：　2.2%の減少
- 郵便　：　7.1%の減少

➢ 左の滝グラフは、営業損益の前中間期からの増減分析です。

➢ 左から2番目、営業収益はデジタル化の進展等に伴い郵便物が減少したこと等から、前中間期比254億円の減収となりました。

➢ 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、集配関係委託契約の委託料見直しや国際運送料の増加等により、左から4番目の集配運送委託費が69億円増加したこと等により、全体で72億円増加となりました。

◆ これらの結果、営業損益は583億円の営業損失となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

日本郵政グループ

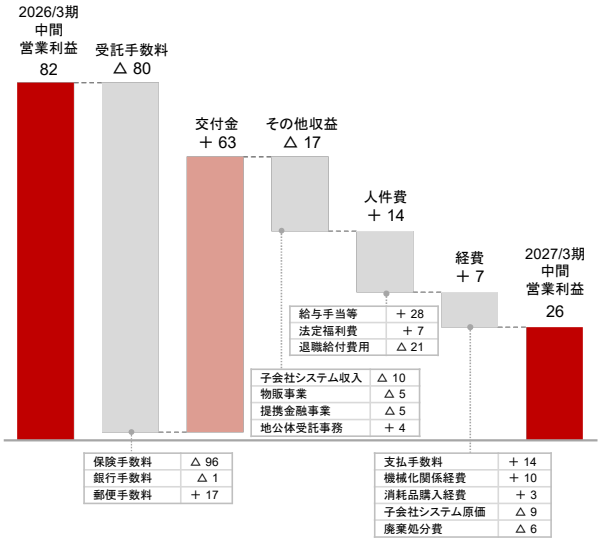
・営業収益は、交付金が増加したものの、保険手数料、銀行手数料が減少し、33億円減収
・営業利益は、減収に加えて人件費の増加等により、56億円減益

営業利益の増減分析（前中間期比）

〔営業利益の推移〕

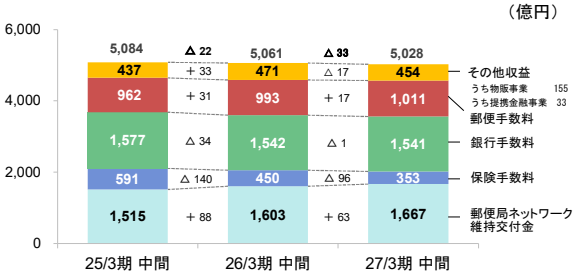
25/3期 中間	26/3期 中間	27/3期 中間
217	82	26

（億円）



収益構造の推移

（億円）



当第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
営業収益	5,061	**5,028**	△ 33
営業費用	4,979	**5,001**	＋ 22
人件費	3,522	**3,536**	＋ 14
経費	1,457	**1,464**	＋ 7
営業利益	82	**26**	△ 56

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 8ページは、郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、収益構造の推移です。

◆ 営業収益は、交付金が増加したものの、保有契約の減少に伴う維持・集金手数料の減少等により保険手数料が減少し、前中間期比33億円の減収となりました。

➢ 左の滝グラフは、営業利益の前中間期からの増減分析です。

➢ 左から2番目の受託手数料は、金融2社からの手数料の減少等により80億円の減収となりました。

➢ 営業費用は、右から3番目の人件費が増加し、全体で22億円の増加となりました。

◆ これらの結果、営業利益は、前中間期比56億円減少し、26億円となりました。

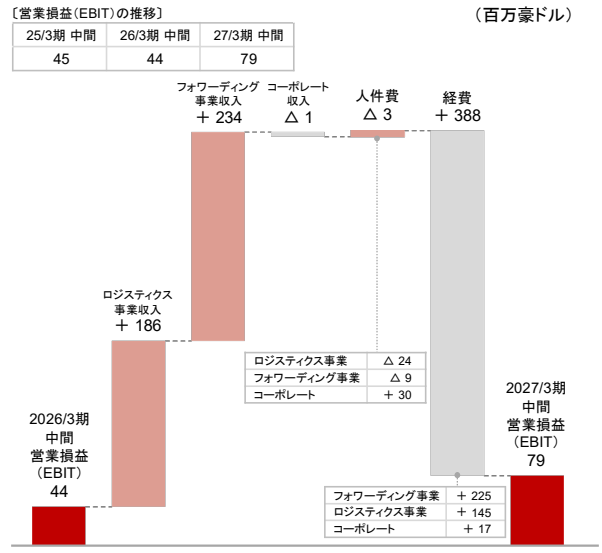
Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

国際物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

日本郵政グループ

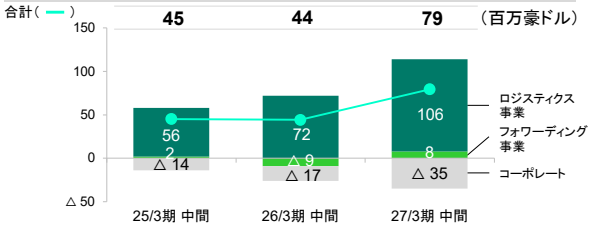
・営業収益は、ロジスティクス事業及びフォワーディング事業における取扱量の増加等により、921億円増収
・営業費用は、増収見合いの費用の増加等により、875億円増加
・営業損益（EBIT）は、46億円増益

営業損益（EBIT）の増減分析（前中間期比）



注：表の下段括弧内は期中平均レート（2027/3期中間期 112.81円/豪ドル、2026/3期中間期 94.52円/豪ドル）での円換算額。

事業別の営業損益（EBIT）の推移



当第2四半期（中間期）の経営成績

（百万豪ドル、下段括弧内は億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
営業収益	2,453 (2,319)	**2,873** **(3,241)**	＋419 (＋921)
営業費用	2,408 (2,276)	**2,794** **(3,151)**	＋385 (＋875)
人件費	663 (627)	**659** **(744)**	△3 (＋117)
経費	1,745 (1,649)	**2,134** **(2,407)**	＋388 (＋757)
営業損益（EBIT）	44 (42)	**79** **(89)**	＋34 (＋46)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 9ページは、国際物流事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、事業別の営業損益（EBIT）の推移です。

◆ 営業損益（EBIT）は、ロジスティクス事業、フォワーディング事業がともに増益となったことにより、全体では前中間期比34百万豪ドルの増益となりました。

➢ 左の滝グラフは、営業損益（EBIT）の前中間期からの増減分析です。

➢ 左から2番目及び3番目のロジスティクス事業収入、フォワーディング事業収入は、取扱量の増加等により増収となりました。

➢ 営業費用は、増収見合いにより増加し、全体で385百万豪ドルの増加となりました。

◆ 右の表は国際物流事業の営業損益（EBIT）の前中間期比較です。

◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
- 営業収益　：2，873百万豪ドル（419百万豪ドル増加）
- 営業費用　：2，794百万豪ドル（385百万豪ドル増加）
- 営業損益（EBIT）　：79百万豪ドル（ 34百万豪ドル増加）

◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
- 営業収益　：3，241億円（921億円増加）
- 営業費用　：3，151億円（875億円増加）
- 営業損益（EBIT）　：89億円（ 46億円増加）

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

不動産事業セグメント決算の概要

日本郵政グループ

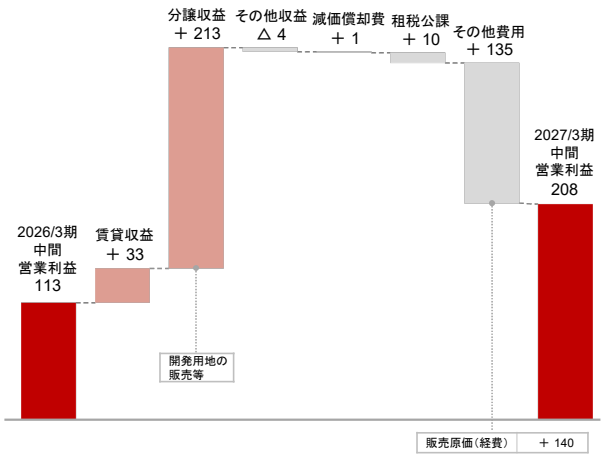
・営業収益は、分譲収益の増加により242億円増収
・営業利益は、94億円増益

営業利益の増減分析（前中間期比）

（億円）

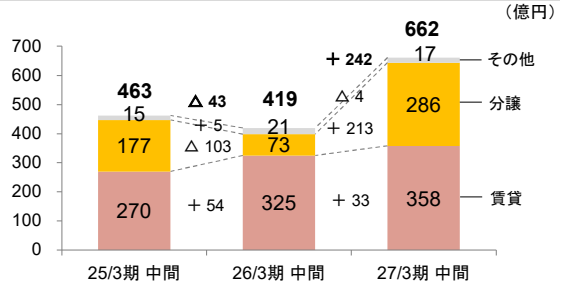
〔営業利益の推移〕

25/3期 中間	26/3期 中間	27/3期 中間
101	113	208



営業収益の推移

（億円）



当第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
営業収益	419	**662**	＋242
賃貸	325	**358**	＋33
分譲	73	**286**	＋213
営業費用	305	**454**	＋148
営業利益（※）	113	**208**	＋94

※ 経常利益は192億円（前中間期比＋96億円）

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 10ページは、不動産事業セグメントについて記載しています。

◆ 右上は営業収益の推移を示した棒グラフです。

➢ 左の滝グラフは、営業利益の前中間期からの増減分析です。

➢ 賃貸収益は、JPタワー大阪などの稼働率が上昇したこと等により、33億円の増収となりました。
また、分譲収益は、開発用地の販売の前倒しや販売価格の上振れにより、213億円の増収となり、営業収益全体では242億円の増収となりました。

➢ 営業費用は、収益に連動した販売原価（経費）の増加等により、148億円の増加となりました。

◆ これらの結果、営業利益は前中間期比94億円の増益となり、208億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

【参考情報】日本郵便（連結）決算の概要

日本郵政グループ

中間純損益の増減分析（前中間期比）

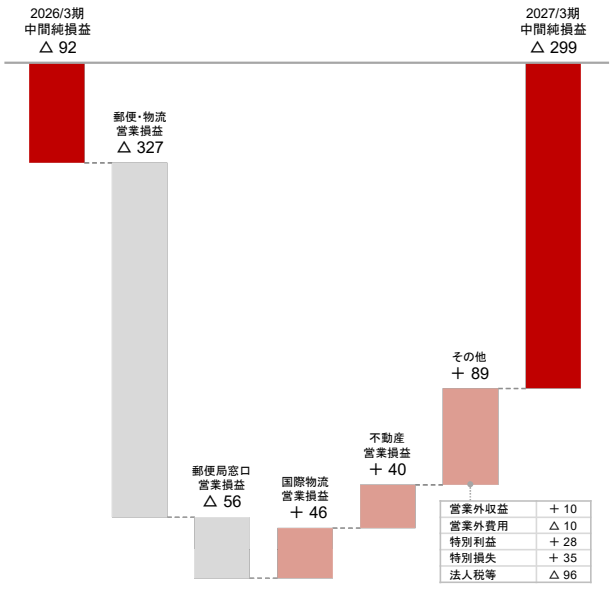
（億円）

〔営業損益の推移〕

25/3期 中間	26/3期 中間	27/3期 中間
△ 626	△ 42	△ 365

〔中間純損益の推移〕

25/3期 中間	26/3期 中間	27/3期 中間
△ 683	△ 92	△ 299



当第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
営業収益	17,754	**18,394**	＋ 640
営業費用	17,796	**18,760**	＋ 963
人件費	10,884	**10,973**	＋ 89
経費	6,911	**7,786**	＋ 874
営業損益	△ 42	**△ 365**	△ 323
経常損益	△ 85	**△ 388**	△ 302
特別損益	70	**63**	△ 7
税引前中間純損益	△ 15	**△ 324**	△ 309
中間純損益	△ 92	**△ 299**	△ 207

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 11ページは、日本郵便（連結）について記載しています。

➢ 左の滝グラフは、中間純損益の前中間期からの増減分析です。

➢ 左から2番目及び3番目の郵便・物流事業、郵便局窓口事業が減益となった結果、中間純損益は前中間期比207億円減少し、299億円の損失となりました。

◆ 右の表は、日本郵便全体の中間純損益の前中間期比較です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。
- 営業収益　：　1兆8，394億円（640億円増加）
- 営業損益　：　△365億円（323億円減少）
- 中間純損益　：　△299億円（207億円減少）

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）決算の概要

日本郵政グループ

・中間純利益は3,815億円、1,411億円の増益

当第2四半期（中間期）の経営成績（連結）

（億円）

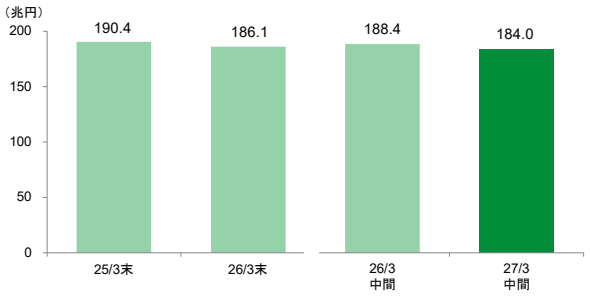
	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
連結粗利益	6,189	**9,204**	＋ 3,014
資金利益	5,670	**8,648**	＋ 2,977
役務取引等利益	840	**875**	＋ 35
その他業務利益	△ 321	**△ 320**	＋ 1
うち外国為替売買損益	△ 324	**△ 321**	＋ 3
うち国債等債券損益	0	**△ 0**	△ 1
経費（臨時処理分を除く）	4,757	**4,889**	＋ 131
一般貸倒引当金繰入額	1	**△ 0**	△ 1
連結業務純益	1,430	**4,315**	＋2,884
臨時損益	2,110	**1,195**	△ 915
経常利益	3,540	**5,510**	＋1,969
中間純利益	2,403	**3,815**	＋ 1,411

資金利益の内訳（単体）

（億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
資金利益	5,635	**8,635**	＋ 2,999
資金運用収益	10,244	**14,223**	＋ 3,978
資金調達費用	4,609	**5,588**	＋ 978

貯金残高（単体）



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 12ページは銀行業セグメントについて記載しています。

◆ 左の表がゆうちょ銀行（連結）の中間純利益の前中間期比較です。

◆ 連結粗利益は、資金利益が2，977億円増加したことを主因に、前中間期比3，014億円増加の9，204億円となりました。

◆ 臨時損益は、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少等により、前中間期比915億円減少の1，195億円となりました。

◆ これらの結果、経常利益は、前中間期比1，969億円増加の5，510億円、中間純利益は、同1，411億円増加の3，815億円となりました。

◆ 連結粗利益の主な内訳として、ゆうちょ銀行（単体）の資金利益の内訳を右の表に記載しています。ゆうちょ銀行（単体）の資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前中間期比2，999億円増加の8，635億円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

生命保険業セグメント（かんぽ生命）決算の概要

日本郵政グループ

・中間純利益は870億円、68億円の減益

当第2四半期（中間期）の経営成績（連結）

（億円）

	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
経常収益	28,797	**26,616**	△ 2,181
経常費用	26,959	**25,494**	△ 1,464
経常利益	1,838	**1,122**	△ 716
特別損益	261	**806**	＋ 544
価格変動準備金戻入額 注	263	**802**	＋ 538
契約者配当準備金繰入額	784	**714**	△ 70
中間純利益	938	**870**	△ 68
新契約年換算保険料（個人保険）	566	**664**	＋ 97

	2026/3期	2027/3期 中間	増減
保有契約年換算保険料（個人保険）	26,833	**26,304**	△ 528

注：符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す。

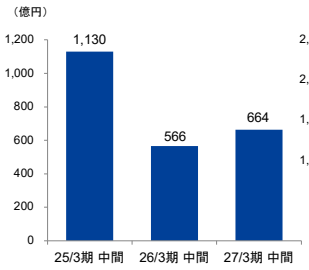
（参考）経常利益の内訳（単体）

（億円）

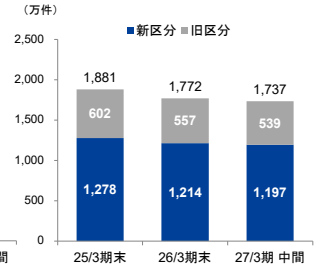
	2026/3期 中間	2027/3期 中間	増減
基礎利益	2,266	**2,149**	△ 117
キャピタル損益	△ 314	**△ 839**	△ 525
臨時損益	△ 93	**△ 170**	△ 76
経常利益	1,859	**1,139**	△ 719

契約の状況（個人保険）

【新契約年換算保険料】



【保有契約件数】



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 13ページは生命保険業セグメントについて記載しています。

◆ 左の表がかんぽ生命（連結）の前中間期比較、右下の表が契約の状況（個人保険）です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。
- 経常収益　：　2兆6，616億円（2，181億円減少）
- 経常利益　：　1，122億円（　716億円減少）
- 中間純利益　：　870億円（　68億円減少）

◆ 中間純利益は、運用関係損益が増加したものの、保有契約の減少等の影響により、前中間期比68億円の減益となりました。

◆ 新契約年換算保険料は、増加となりました。

◆ 保有契約件数は、減少となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

【参考情報】セグメント業績関連（1）

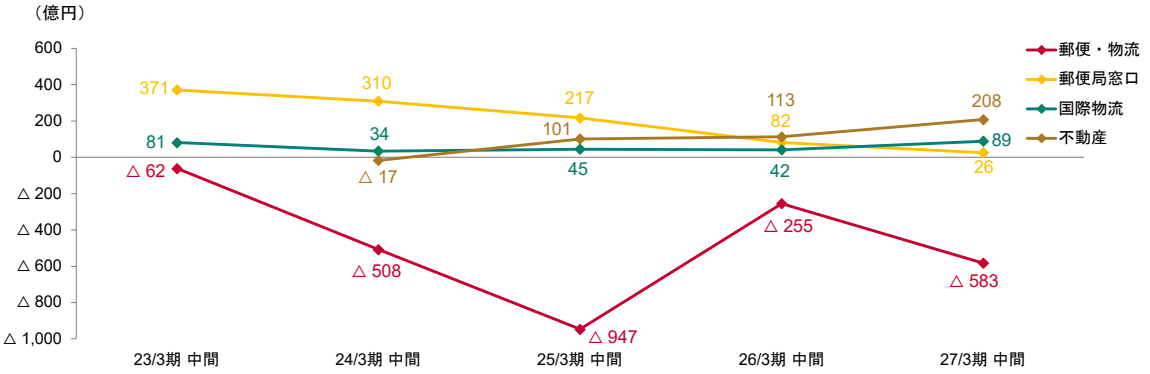
日本郵政グループ

➢ 2027年3月期 通期業績予想の進捗率（セグメント別）

（億円）

2026年5月公表	郵便・物流事業セグメント	郵便局窓口事業セグメント	国際物流事業セグメント	不動産事業セグメント
営業損益予想	△ 1,040	△ 60	130	240
（中間進捗率）	（－）	（－）	（68.7%）	（86.8%）

➢ 営業損益の推移（セグメント別）



注：国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 14～15ページはセグメント業績関連の参考情報を記載しています。

◆ 上の表が通期業績予想の中間進捗率（セグメント別）です。
国際物流事業セグメントが68.7%、不動産事業セグメントが86.8%となりました。

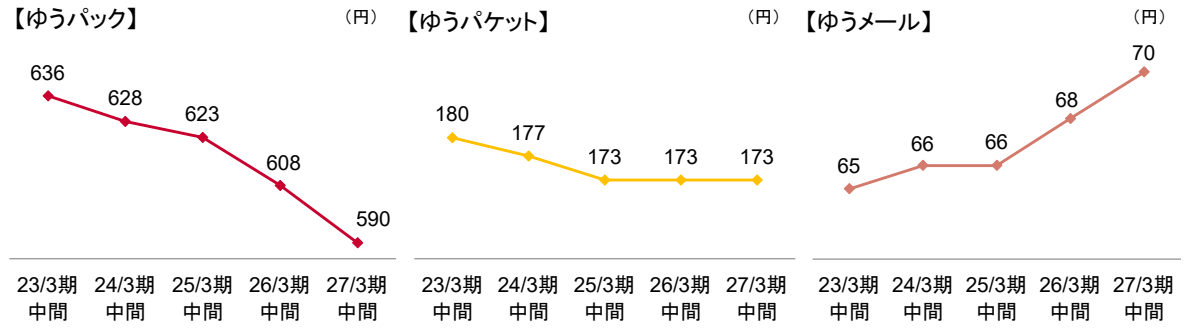
◆ 下のグラフが営業損益の推移（セグメント別）です。
不動産事業セグメントと国際物流事業セグメントが増益、郵便・物流事業セグメントと郵便局窓口事業セグメントで減益となっております。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

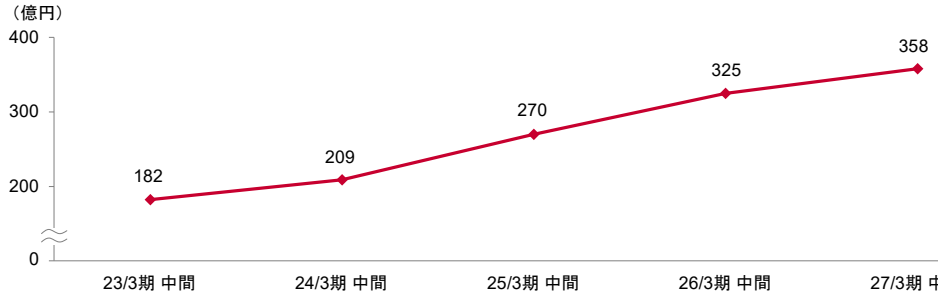
【参考情報】セグメント業績関連（2）

日本郵政グループ

➢ 【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の平均単価の推移



➢ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 上の表が【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の単価の推移です。「ゆうパック」は590円、「ゆうパケット」は173円、「ゆうメール」は70円となりました。

◆ 下の表が【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移です。賃貸収益は毎期積み上がってきています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

3.
資料編

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

要約連結貸借対照表

日本郵政グループ

（億円）

	2026/3期	2027/3期 中間	増減
現金預け金	570,121	465,008	△ 105,113
コールローン	17,900	16,550	△ 1,350
買現先勘定	87,426	76,334	△ 11,092
金銭の信託	142,626	149,554	＋ 6,928
有価証券	1,914,404	1,907,632	△ 6,771
貸出金	64,341	88,364	＋ 24,023
有形固定資産	33,620	34,630	＋ 1,009
無形固定資産	3,264	3,117	△ 146
繰延税金資産	8,222	6,784	△ 1,438
資産の部合計	**2,898,645**	**2,799,801**	**△ 98,843**

	2026/3期	2027/3期 中間	増減
貯金	1,846,520	1,821,711	△ 24,809
売現先勘定	271,133	204,128	△ 67,005
保険契約準備金	481,023	473,755	△ 7,267
債券貸借取引受入担保金	24,337	18,292	△ 6,044
借用金	32,094	33,957	＋ 1,863
退職給付に係る負債	17,522	18,051	＋ 529
負債の部合計	**2,733,825**	**2,630,697**	**△ 103,128**
純資産の部合計	**164,819**	**169,103**	**＋ 4,284**
負債及び純資産の部合計	**2,898,645**	**2,799,801**	**△ 98,843**

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

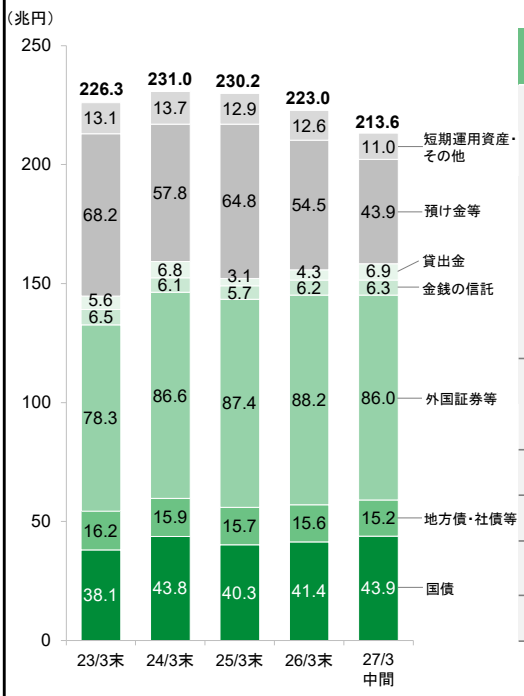
◆ 16ページは日本郵政グループ要約連結貸借対照表を記載しています。

◆ 資産の部合計が9.8兆円減少の279.9兆円、負債の部合計が10.3兆円減少の263.0兆円、純資産の部合計が0.4兆円増加の16.9兆円となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況

日本郵政グループ



（億円）

	2026/3期	構成比（%）	2027/3期中間	構成比（%）	増減
有価証券	1,453,740	65.1	**1,452,880**	**67.9**	△ 859
国債	414,378	18.5	**439,987**	**20.5**	＋ 25,608
地方債・社債等 注1	156,790	7.0	**152,137**	**7.1**	△ 4,653
外国証券等	882,570	39.5	**860,756**	**40.2**	△ 21,814
うち外国債券	290,136	13.0	**282,030**	**13.1**	△ 8,106
うち投資信託 注2	590,566	26.4	**576,831**	**26.9**	△ 13,734
金銭の信託	62,228	2.7	**63,742**	**2.9**	＋ 1,514
うち国内株式	8,008	0.3	**8,539**	**0.3**	＋ 530
貸出金	43,721	1.9	**69,657**	**3.2**	＋ 25,935
預け金等 注3	545,270	24.4	**439,708**	**20.5**	△ 105,561
短期運用資産・その他 注4	126,007	5.6	**110,629**	**5.1**	△ 15,378
運用資産合計	2,230,968	100.0	**2,136,618**	**100.0**	△ 94,350

注1：「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
注2：投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
注3：「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
注4：「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 17ページは、ゆうちょ銀行（単体）の資産運用の状況です。

◆ 運用資産は総額で、9.4兆円減少の213.6兆円となりました。

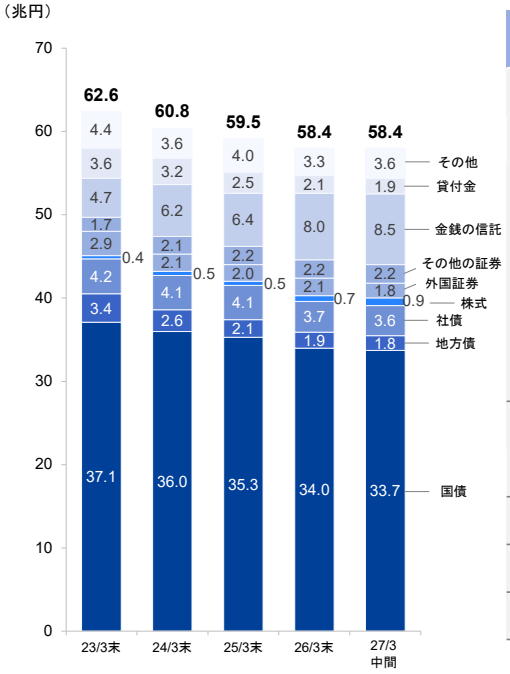
◆ 国債は2.5兆円増加の43.9兆円となり、運用資産合計における構成比は20.5%となりました。

◆ 外国証券等は2.1兆円減少の86.0兆円となり、運用資産合計における構成比は40.2%となりました。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

かんぽ生命　資産運用の状況

日本郵政グループ



（億円）

	2026/3期	構成比（%）	2027/3期 中間	構成比（%）	増減
有価証券	449,312	76.9	**442,527**	**75.7**	△ 6,784
国債	340,853	58.3	**337,287**	**57.7**	△ 3,566
地方債	19,270	3.3	**18,449**	**3.2**	△ 820
社債	37,556	6.4	**36,515**	**6.2**	△ 1,041
株式	7,879	1.3	**9,107**	**1.6**	＋ 1,228
外国証券	21,049	3.6	**18,666**	**3.2**	△ 2,382
その他の証券	22,702	3.9	**22,500**	**3.8**	△ 201
金銭の信託	80,398	13.8	**85,812**	**14.7**	＋ 5,413
うち国内株式	41,668	7.1	**45,501**	**7.8**	＋ 3,832
貸付金	21,347	3.7	**19,422**	**3.3**	△ 1,925
その他	33,362	5.7	**36,728**	**6.3**	＋ 3,365
総資産	584,421	100.0	**584,491**	**100.0**	＋ 69

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 18ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。

◆ 総資産は総額で、69億円増加の58.4兆円となりました。

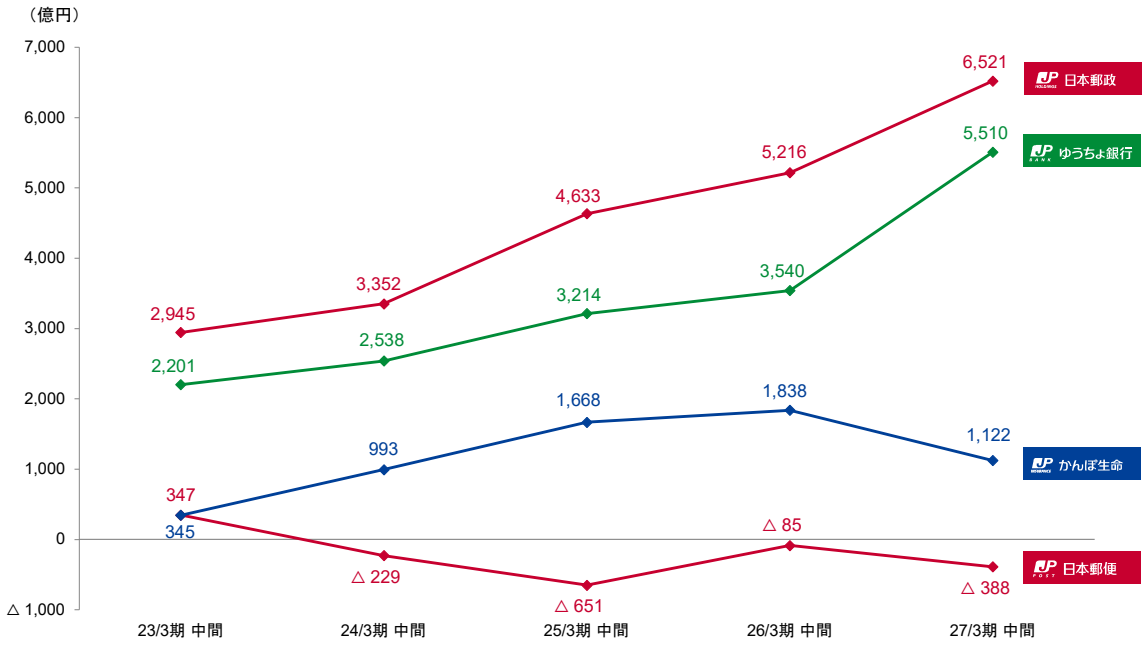
◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.3兆円減少の33.7兆円となっています。

◆ 上記の他、金銭の信託が増加しています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

経常損益の推移

日本郵政グループ



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

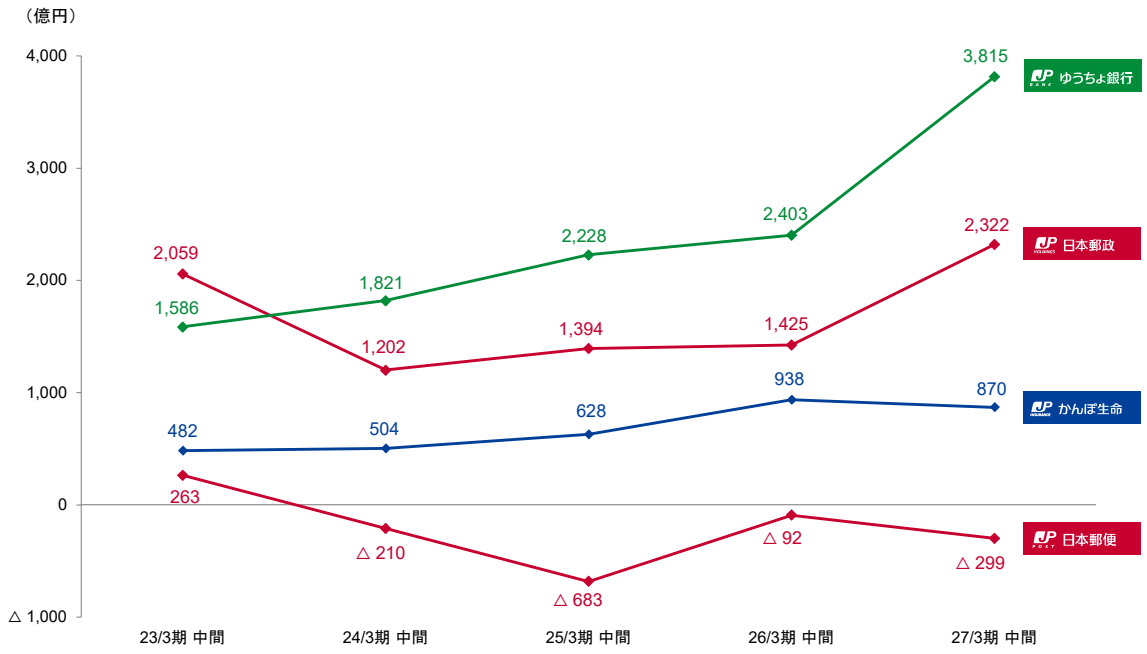
◆ 19ページは、主要3社及びグループ連結の経常損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。

◆ 経常損益は、グループ連結及びゆうちょ銀行が増益、かんぽ生命及び日本郵便が減益となっています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

中間純損益の推移

日本郵政グループ



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 20ページは、主要3社及びグループ連結の中間純損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。

◆ 中間純損益は、グループ連結、ゆうちょ銀行が増益、かんぽ生命及び日本郵便が減益となっています。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.